令和６年度 決算状況

人口	令和２年国調	49,025	人
	平成２７年国調	52,264	人
	増減率	-6.2	%
面積		299.69	㎢
人口密度		164	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 7. 1. 1	48,002 人	47,445 人
令 6. 1. 1	48,639 人	48,155 人
増減率	-1.3 %	-1.5 %

産業構造		
区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	3,761	4,219
	15.6	16.6
第２次	6,324	6,628
	26.2	26.0
第３次	14,084	14,621
	58.3	57.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
43	2083		
熊本県	山鹿市	地方交付税種地	1－2

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,070,391	13.5	4,923,315	27.3
地方譲与税	308,524	0.8	308,524	1.7
利子割交付金	1,596	0.0	1,596	0.0
配当割交付金	19,028	0.1	19,028	0.1
株式等譲渡所得割交付金	31,935	0.1	31,935	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,280,316	3.4	1,280,316	7.1
ゴルフ場利用税交付金	19,186	0.1	19,186	0.1
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	29,995	0.1	29,995	0.2
法人事業税交付金	95,673	0.3	95,673	0.5
地方特例交付金等	233,406	0.6	233,406	1.3
内訳 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	38,605	0.1	38,605	0.2
内訳 定額減税減収補填特例交付金	183,731	0.5	183,731	1.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	11,070	0.0	11,070	0.1
地方交付税	12,640,400	33.7	11,031,891	61.2
内訳 普通交付税	11,031,891	29.4	11,031,891	61.2
内訳 特別交付税	1,608,509	4.3	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	19,730,450	52.6	17,974,865	99.8
交通安全対策特別交付金	4,659	0.0	4,659	0.0
分担金・負担金	126,878	0.3	－	－
使用料	241,811	0.6	17,553	0.1
手数料	166,716	0.4	4,004	0.0
国庫支出金	5,050,010	13.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,888,302	7.7	－	－
財産収入	76,943	0.2	13,433	0.1
寄附金	878,285	2.3	－	－
繰入金	2,752,767	7.3	－	－
繰越金	1,424,949	3.8	－	－
諸収入	391,477	1.0	2,334	0.0
地方債	3,755,700	10.0	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	43,900	0.1	－	－
歳入合計	37,488,947	100.0	18,016,848	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,902,349	96.7	69,698
法定普通税	4,902,349	96.7	69,698
市町村民税	1,912,392	37.7	69,698
内訳 個人均等割	70,024	1.4	－
所得割	1,543,256	30.4	－
法人均等割	137,360	2.7	23,465
法人税割	161,752	3.2	46,233
固定資産税	2,361,302	46.6	－
うち純固定資産税	2,354,332	46.4	－
軽自動車税	245,822	4.8	－
市町村たばこ税	382,833	7.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	168,042	3.3	－
法定目的税	168,042	3.3	－
内訳 入湯税	20,966	0.4	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	147,076	2.9	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	5,070,391	100.0	69,698

指定団体等の指定状況			
旧新産	○	過疎	○
旧工特	×	低開発	○
旧産炭	×	中部	×
山振	○	財政健全化等	×
首都	×	指数表選定	○
近畿	×	財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和６年度（千円）	令和５年度（千円）
収支状況 歳入総額	37,488,947	36,168,956
歳出総額	34,352,349	33,744,007
歳入歳出差引	3,136,598	2,424,949
翌年度に繰越すべき財源	175,702	75,342
実質収支	2,960,896	2,349,607
単年度収支	611,289	115,408
積立金	186,704	198,531
繰上償還金	－	636,562
積立金取崩し額	1,000,000	800,000
実質単年度収支	-202,007	150,501

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	453	1,456,848	3,216
うち消防職員	78	238,602	3,059
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	7	27,778	3,968
臨時職員	－	－	－
等合計	460	1,484,626	3,227
ラスパイレス指数			97.2

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.02.20	8,350
副市区町村長	1	29.02.20	6,480
教育長	1	2.04.01	5,370
議会議長	1	17.01.15	4,100
議会副議長	1	17.01.15	3,750
議会議員	18	17.01.15	3,530

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,133,321	14.9	4,742,302	4,326,575	24.0
うち職員給	2,800,849	8.2	2,624,786	－	－
扶助費	7,318,514	21.3	2,639,398	1,908,110	10.6
公債費	4,341,864	12.6	4,229,211	4,229,211	23.4
内訳 元利償還金 元金	4,253,742	12.4	4,142,542	4,142,542	22.9
内訳 元利償還金 利子	87,926	0.3	86,473	86,473	0.5
内訳 一時借入金利子	196	0.0	196	196	0.0
（義務的経費計）	16,793,699	48.9	11,610,911	10,463,896	57.9
物件費	5,702,667	16.6	3,758,269	3,163,518	17.5
維持補修費	364,718	1.1	297,453	291,658	1.6
補助費等	3,270,779	9.5	2,557,416	1,777,942	9.8
うち一部事務組合負担金	194,494	0.6	147,194	113,677	0.6
繰出金	2,839,356	8.3	2,283,310	2,174,521	12.0
積立金	2,425,143	7.1	237,340	－	－
投資・出資金・貸付金	130,000	0.4	130,000	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,825,987	8.2	407,413	経常経費充当一般財源等計	17,871,535 千円
うち人件費	164,657	0.5	164,657		
内訳 普通建設事業費	2,547,224	7.4	313,692	経常収支比率	99.0 %（99.2 %）
内訳 うち補助	867,767	2.5	17,149	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 うち単独	1,649,902	4.8	296,038		
内訳 災害復旧事業費	278,763	0.8	93,721	歳入一般財源等	24,418,710 千円
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	34,352,349	100.0	21,282,112		

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	187,897	0.5	－	187,687
総務費	5,922,058	17.2	10,469	2,918,873
民生費	12,280,319	35.7	489,026	6,251,755
衛生費	2,351,519	6.8	15,922	2,082,639
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	2,745,385	8.0	748,250	1,292,929
商工費	559,038	1.6	50,901	435,204
土木費	1,595,417	4.6	451,636	889,604
消防費	989,069	2.9	71,404	874,372
教育費	3,101,020	9.0	709,616	2,026,117
災害復旧費	278,763	0.8	－	93,721
公債費	4,341,864	12.6	－	4,229,211
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	34,352,349	100.0	2,547,224	21,282,112

繰出の状況			
公営企業会計	合計	4,304,858	
	下水道事業	884,354	
	病院事業	526,544	
	上水道事業	54,604	
	工業用水道事業	－	
	国民健康保険事業	581,022	
	その他	2,258,334	

国民健康保険の状況		
実質収支		124,657
再差引収支		24,247
加入世帯数（世帯）		7,083
被保険者数（人）		10,886
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	101
	国庫支出金	－
	保険給付費	434

区分		令和６年度(千円)	令和５年度(千円)
基準財政収入額		5,449,854	5,403,511
基準財政需要額		16,481,745	15,612,017
標準税収入額等		6,780,400	6,724,913
標準財政規模		17,856,288	16,955,441
財政力指数		0.34	0.34
実質収支比率(%)		16.6	13.9
公債費負担比率(%)		17.3	18.3
判断比率	実質赤字比率(%)	－	－
	連結実質赤字比率(%)	－	－
	実質公債費比率(%)	9.4	9.6
	将来負担比率(%)	－	－
積立金現在高	財調	5,406,896	5,720,192
	減債	6,066,609	6,473,188
	特定目的	5,995,845	4,501,212
地方債現在高		30,555,684	31,053,726
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	－	154,107
	保証・補償	－	－
	その他	6,564,479	4,983,537
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		341,077	341,071
徴収率	合計	99.2	96.8	98.8	96.1
	市町村民税	99.2	96.6	98.7	96.3
	純固定資産税	99.1	96.5	98.8	95.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）